

第4章 リサイクラー会議がひろめたもの

4-1 商店街

4-1-1 商店街の説明

リサイクラー会議を経て、各セクター間のネットワークが深まり、リサイクルを中心とした活動が注目されるにいたった。このような背景の中で、当該活動から派生的に生まれてきた商店街の活動を、ここでは取り上げる。

リサイクルに力を入れている商店街のひとつとして注目されるのが、霜降銀座商店街である。この商店街は、JR 駒込駅から徒歩5分のところにある。道幅3～4m全長250mの間に昔ながらの商店が軒を並べている。この地域は、北区の中でも滝野川地区にあたる。ここには、豊島区と北区にわたり3つの商店街が連続しているが、その中の真ん中に位置するのが、この北区の霜降銀座商店街である。

この商店街は、道幅の狭い道路沿いに比較的小規模の個人商店が連続する下町情緒の残る商店街である。商店街の周りを囲むように昔ながらの住宅地が隣接しており、買いまわりの良い近隣商店街となっている。ここに、北区の特徴でもある高齢化が覗える。近隣には、旧古河庭園、六義園、染井墓地など多くの名所・史跡があり、これらを訪れる人が散歩の途中で買い物に訪れることも多い。

4-1-2 商店街のリサイクル活動発展の経緯

第一次リサイクラー会議が発足し、北区にはリサイクルを中心とした住民活動に対する興味や意識が高まっていた。その中で、商店街の活性化を考えていた霜降銀座商店街は、区に助成金を申請していた。さらに、1999（平成11）年には、住民の意識付け、ひいては商店街活性化を目的として東京エコアップ宣言というものにはいる。そしてこれにより、「昔に学ぼうエコロジー」をコンセプトにした「人と環境に優しい商店街づくり」というテーマを掲げ、活動を展開していくに至る。高齢化を考慮した昔ながらの商店街ならではのテーマといえる。エコアップ宣言に入ることにより、予想以上に周りからは注目されることになったが、特に目立ったことをしようという思いはなく、自分たちにできることを自分たちのペースで進めていこうという考えに基づいた活動がなされている。

この活動のきっかけとなったのは、環境部のリーダー（靴店経営）が、商店街の婦人部のメンバーと相談し、行動を起こしたことにある。リサイクルに対する関心が北区としては特に高まっている背景のもとで、環境部のリーダー等が従来から自分の家庭内で実践していた合成洗剤を使用しないことや安全な食材の使用など、主婦の立場で行ってきた環境にやさしい取り組みを、商店街全体でも実践してはどうかと考えたのである。このようにして「人と環境にやさしい商店街づくり」は、商店街婦人部の協力を得ながら、若手メンバーが中心となって「環境部」を立ち上げたことにより、始められた。

4-1-3 霜降り銀座商店街の具体的な活動

商店街のほとんどのお店が、活動に参加・協力しており、全体として成り立っているという雰囲気がある。隣接する商店街である染井銀座商店街とも、一緒にやれることは協力して行っている。

・エコバック（しーちゃん【1】バック）の普及と会員サービス

買物時に使用するエコバック（しーちゃんバック）——利用者に会員登録をしてもらい、このバックを持って買い物をするとサービスが受けられる仕組み。年間を通して各店舗が独自でサービスを行ったり、抽選会を行ったりして、エコバックの普及に努めている。抽選会参加者には、廃油で作った石鹸やおからで作ったクッキーの無料配布もしている。また、買い物に来るときは、カバンの中というのは空であるため、そのカバンの中に、後述するような商店街で回収しているものを入れてもってくるといった工夫もある。

・資源回収

商店街の空き地を利用して資源回収コーナーを設け、買い物時に気軽に持ってきってもらう資源回収を行っている。具体的には、缶・ビン・使用済みテレカ・切手、ベルマーク、空き缶のフタ、陶器、割り箸回収を回収している。そして、これらをリサイクルやボランティア団体に寄付し、資源としての利用を図っている。商店街の協力もあるため、特に割り箸等については、大量にわたって回収されている。

・情報掲示板の設置

空き店舗のシャッターを活用して、商店街の情報掲示板を設置している。掲示板には、各店舗の売り出し情報や商品案内等を掲示し、「ちらし」の配布を止めているのである。また、商店街のイベント情報や「お客様からのお知らせ」コーナーなどのスペースも用意し、買物客などからも好評を得ている。

・修理のできる店

購入した商品は、できるだけ長期間使用できるように、商店街では修理のできる店を用意している。修理という方向からもリサイクルにアプローチしているのである。

・計り売り・ばら売り

以前までは、昔ながらの売り方で環境にやさしい方法である、計り売り、ばら売りのお店が軒を並べていた。しかし、最近では、世代交代を理由にこういった店舗は徐々に姿を消している。こうして空いた店舗には、新たな店舗が入るが、最近の傾向では前述したような修理のできるお店が入る。しかし、依然として、簡易包装や容器持参の方法を積極的に採用する店舗がある。

この他にも、商店街のシンボルであるしーちゃんの旗を季節ごとに替え、商店街の雰囲気作りに努めたり、お祭りの際には町会と協力して商店街の活性化を促進している。

4-1-4 商店街の活性化した理由

前述したように、第一次リサイクラー会議後、北区の中ではリサイクルにおけるパート

ナーシップ活動がさかんであった。そして、商店街のひとびとが商店街の活性化に取り組みだした時期と、リサイクルによるパートナーシップ活動が盛んであった時期が重なり合っていた。そして、商店街の活性化において、当該リサイクルを利用したことが成功の鍵であった。

リサイクルを中心として、行政セクター、市民セクター、企業セクターがパートナーシップによりつながり合っていたため、商店街の活性化においてリサイクルを利用したことにより、他のセクターからの協力や同感を得やすかったのである。実際、行政による援助が活性化に大いに貢献した。

また、環境部のリーダー等、地域活動のリーダーシップをとる人が、自分の地域に愛着をもっていることも商店街活性化の成功には不可欠であった。愛着を持っていれば商店街を向上させよう、活性化しようという積極的な思いが生じる。現に、靴店を経営している環境部のリーダーは、自分のお店の利益を犠牲にしても、住民活動に貢献している。これほどまでの商店街に対する愛着は、活動が住民主体である点にも起因していると考えられる。すなわち、行政などから、一方的・受動的に活動が課されるのではなく、その地域に一番近く一番詳しい住民が主体となって活動を展開することができるのである。また、古くから北区に居住してきたことにより、人脈も多数あるため、地域活動の輪を広げやすいのである。さらに、このような住民活動を受け入れることのできる、体制も行政には整っているのである。このように、自主的な住民活動と柔軟的な行政の体制があいまって、今日の商店街をつくり出しているのである。

このようにして、形成された霜降銀座商店街は、人と人とのつながりの深い情緒あふれる商店街である。この商店街における人と人とのつながりすなわちネットワークもまた、ネットワークから生まれたものである。そしてこれは、リサイクルから生まれたものであるともいえるのである。こうして、リサイクルにより、商店街の活性化を通じて、住民のネットワークも形成され、深められたのである。

4-2 北区におけるネットワークの確立と広がり

4-2-1 青年会議所【2】・商工会議所【3】を中心としたネットワーク

北区の産業活性化が始まったのは、昭和の終わりである。ヴィジョンづくりのために、まずは人を集めなければならないということで、北区活性化会議ができた。この会議によって、最終的に報告書ができただけでなく、初代リサイクル生活課長と比較的若い中小企業の社長さん達とのネットワークができ、彼女と経済界の人達とがここで結びついた。ここでできたネットワークは、この先も北区の財産になっていくと思われた。そのネットワークや活性化会議を中心に青年サミットなどが組んで行なった、王子きつね村、夢河童祭典（赤羽）、田端芸術家村といった3つのイベントが大成功に終わった。この3つのイベ

ントを仕掛けたのは、初代リサイクル生活課長である。彼女は仕掛け人としては、かなりの才能を持っていて、伝統を気にせずやっていたと以前北区の職員であった者は語る【4】。

この3つのイベントを経て、自主的な組織である北区担い手 1000 人会議が 1989 年にできあがった。産業活性化ヴィジョンで提唱されて発足に繋がった。これは、北区産業活性化会議や北区産業活性化ヴィジョン策定委員会や北区青年サミットが活動してきたことを 1 つにまとめる形でできあがった。担い手 1000 人会議は、北区の産業の将来を担う若者を育成し、組織し、ネットワークし、その中から北区の産業が抱える問題、地域に関わる問題を解決していこうというのが目的であった。最初この 1000 人会議の活動内容としてあげられていたのは主に 3 つある。1 つは、今までの活動をより活性化するための協力である。2 つ目は、新たな活動を展開していくための組織づくりである。3 つ目は、北区産業活性化活動の成果を高める事業である。このように、担い手 1000 人会議に期待される活動内容は非常に大きく、北区の産業活性化を担っていくこととなった（北区 1993,3:34-35）。そして、北区の経済界の人々は活性化ヴィジョンのあらゆる時点で、北区担い手 1000 人会議を開いた。これは初代リサイクル生活課長が名付け親であり、担い手を 1000 人集めれば北区の活性化に結びつくだろうというものである。この会議のメンバーの多くは青年会議所の OB の人々である。できた当初は、各種の産業団体から、王子きつね村、夢河童祭典、田端芸術家村の 3 つのイベントに参加してくれた人を中心に、新しい人も入ってくださいという形で行政がメンバーを集めたが、今ではネットワークがどんどん広がってきている。実際に活動しているのは、40～50 人であるが、パーティーなどの時には 200～300 人集まる。ネットの掲示板があり、今は NPO 法人であり、月に 1 回理事会を催している。そして、今では担い手 1000 人会議はネットワークの核として機能しているほどである【5】。

4-2-2 情報を中心としたまちづくり

そして今、情報の 1 つの軸になってくれている機関として、地域情報化推進協議会がある。この協議会は、1997（平成 9）年に、産業振興課管轄の北区産業振興会議の内容を受けて同年に発足した IVIS を母体として設立された。今は、産業振興課が作った地域情報化センターである「ほくよん」の運営や、区の IT 講習会の 7 割を請け負っている。また、担い手 1000 人会議のメンバーによるイベントなどの情報を発信したり、この協議会がいろいろな意味で 1 つの軸になっている。今は、ちょうどそこに全部の情報が集まるようになったからますます情報の軸となっているのである【6】。

そこで、協議会の理事である第 9 次リサイクラー会議座長は、「情報を軸にまちづくりみたいなものを考えてみたい。どういう地域の資源をいかにうまく使っていくかという時に、会社がよく使う言葉として、人、もの、金、情報があげられる。そして、情報を軸に人、もの、金をどのようにうまくしていくかを考える。いずれにしても情報が中心なんです。人、もの、金、情報は、経営の 4 資源と言われているのだけど、全部が情報につながるのです。人の情報、ものの情報、金の情報というように。核となる情報を中心に、まちづく

りを進めていきたい」と夢を語ってくれた。【7】

また、最初の担い手のメンバーの1人が、「TV文化が日本を駄目にした。テレビは情報をもろう、受身の態勢をつくったのである。そして、その受身の形を変えたい」と思い、北区ケーブルTVを作ったのである。ケーブルTVでは、住民が情報の発信者になれるというのだ。ここで、なぜメディアとしてインターネットではなく、ケーブルTVなのかという疑問が出るが、すべての年代の人にもっと浸透しているツールがTVだからである。そして、これからのネットワーク型社会を目指した場合、交流のためのネットワーク作りというのは非常に重要な意味をもつ。このネットワーク作りこそが、まちづくりの根っこなのである。これは、北区ケーブルTVを立ち上げた者がもち続けている強い思いである。この北ケーブルTVは、北区のイベントの延長線上にあるとも言え、今では、15万世帯のうち8万3千世帯が「きたケーブルTVを」利用可能な状態にしている。彼は、生まれも育ちも王子で、ひとの役に立ちたい、社会の役に立ちたいと思いながら生きることが彼の趣味であり、彼のお兄さんが青年会議所に入っていたのをきっかけにまちづくりがやりたいと思い、「Community development」という信念を持ちつづけながら、協力した。彼は、ベースとして青年会議所のメンバーとしてやっているが、まちづくり協議会の副理事長をもしている。北区は、北関東や東北から来た人が多く、北の方が南の方より歴史的な厚みがあるということで、その厚みを生かしたまちづくりをしたいという。また、まちづくりには文化が必要だと考えていて、伝統のある北区の中で、生活の楽しみを地域に求め、人間としての豊かさも重要視している。そして、文化を担っていこうと努力しているそうだ【8】。

4-2-3 ネットワークを核とした現在の活動

初代リサイクル生活課長は、1990年（平成2）1月に初代の課長になり、最初に何をしようかとなった時に、土日が休みであったから町を歩こうということになったそうだ。町を歩くと言ってもただ歩くだけではなく、イベントのやっている所へ顔を出して状況を聞いたり、理事長とは活性化ヴィジョンの田端芸術家村の頃からの知り合いで、生活学校の仲間達が産業担当の頃からの知り合いだったので、そういった人達からの情報を得たりしながら、町を歩くのである。彼女は、区民を主体にした自治を担いたいという思いが強かったため、そうした地域の活動があるのなら、行政が手を出すのではなく、地域の活動をつなげることから始めようという発想になっていたのだそうだ【9】。彼女は、なぜ北区でまちづくりをやろうとしたのかというと、湯布院のまちづくりや足助町のまちづくりを見ていく中で、東京でもそういう町づくりがしたいという思いができ、ずっとその思いを持ちつづけていたという。それが、リサイクル生活課長になったところで、何も枠組みのないところから始めることができるという環境があり【10】、この望みを彼女自身が中心となって実践していったということだ。

元北区職員と同年代の女性北区職員達が産業振興課にいて、商店街を活性化していこうというグループでおかみさん元気塾というものがある。商店街の活性化はいくらやっても

元気がなく、浅草でも、おかみさんが元気だから元気な商店街になっているということで、女性がまず元気にならなければならないと産業振興課の女性職員達はこのグループを作った。これを始めたら思った以上に盛り上がったそう。これだけでなく、起業したい人を集めて、コンサルタントのお手伝いをしたりするというグループで夢企業塾というものもあり、これをきっかけに区内で企業を起こした方も何人かいるそう。

エコ広場館が1994年（平成6）にできた頃に、今までとは違う形でのネットワーク、環境や、リサイクルという形でのネットワークができ始めた。新たな地域が見えてきた時に、行政の方で北区のイメージアップを計りたいという話が持ち上がった。それまで北区はイメージのない地域であったため、北区の若手職員を集めて、イメージ戦略を作った。この元北区職員の方もその時のメンバーであったそうだが、北区の魅力を知らない北区職員はないだろうとなり、おかみさん塾のメンバーや、30～40代の北区職員が地域に出る【11】きっかけとなった。これも1つの仕掛けとなったそう。1998（平成10）年にさくらサミットという、行政が各地で持ち回りしている会議が開催され、サミット自体は行政がやるのだけど、それに合わせて祭りもやろうということになって、花見の季節の時に飛鳥山でさくら咲かそう祭りをやったそう。今ではその祭りが6年続いていて、その時にも多くのメンバーに声をかけて、集まるきっかけを作り、話が広がり、経済界の人々は活性化ヴィジョンの流れのあらゆる時に、北区担い手1000人会議として集まっているという【12】。

4-3 パートナシップ活動の今後

これまで述べてきたように、北区では、行政、市民、企業のセクターのそれぞれが他のセクターと「パートナーシップ関係」をとり、協働して問題に取り組むという動きがリサイクル問題を皮切りに広がってきている。どのようにその動きを広げようとしているのだろうか。行政側の対応を中心にみていくことにする。

4-3-1 コミュニティ担当課の設置

北区では、北区基本計画2000のなかで、「未来につなぐ5つの重点ビジョン」として「パートナーシップを築きあげる」を掲げている。そのなかで、「コミュニティ支援の充実」及び「NPO等支援指針の策定」を計画事業としており、「区民と区の協働によるまちづくりの推進」を挙げている。そして、2002年度には地域振興課の中にコミュニティ担当課を置き、「協働」をテーマとして市民活動の支援を行っている。これは、1981（昭和56）年に出した北区の基本構想のなかに「住民自治」という言葉を入れ、そして、リサイクルをその集大成だとして、NPOという言葉がまだあまり意識されていない時期から、意識して、「リサイクラー活動機構」の名前をいたるところで使い、実績をあげることで定着を図ってきた初代のリサイクル生活課長の想いが、段々と浸透していった結果ともいえる。

4-3-2 コミュニティの拠点作り

エコ広場館は前述のように、単なるリサイクル施設ではない。

「彼女（初代リサイクル生活課長）はもともとやりたかったことが、区民が主体で、自治を担うという話が頭にありましたので、そういった地域の活動があるんだったら、行政が手を出すのではなく、地域の活動をつなげることから始めようという発想…イメージにあったのは、住民が活動する拠点だったんです」【13】。

「エコ広場には日々さまざまな人が集う。老若男女が知恵を出し合い、新たな出会いがある。それはリサイクルを切り口にした生きがいづくりや生涯学習の場であり、福祉や教育の場でもあるコミュニティ広場……。ここにきて新しい生き方を見つけた人たち、才能や素質の華が開いた人たち、自己実現の場でもある」（竹腰 1998）

「住民と行政の連携、協力で成り立っているリサイクルへの取り組み、拠点ができたことでエコのように広がっていくリサイクルの輪、人の輪……。リサイクルを媒体に今、新しいコミュニティづくりが広がりつつある。そして、輝いて生きいき行動する人びとを目のあたりにして、住民が自立し、自治の芽が確実に育っていることを実感する昨今である」（竹腰 1998）

このようにエコ広場館は、コミュニティの拠点として位置づけられているのである。これはデイホームにも言えることである。

「デイホームはお年寄りのためだけのものではなく、地域住民のためのものだ。特別にリサイクルだけを意識した活動ということでやってはいないが、地域生活の向上を考えていくなかで自然と、リサイクルのことも考えている。生活に関して、リサイクルも含めて広範囲に地域住民の相談に乗り、一緒に問題に取り組んでいけばいいと思っている。気軽に靴のままで入ってきて、ちょっと縁側に座って、生活の話や相談ができる土間のような場所というのを理想として施設づくりをしている」【14】。

このような流れの中で、区がとったのが、コミュニティの拠点づくりである。

「区全体の考え方として、コミュニティって話がでてきていますので、今までは、たとえば、女性問題とか国際化とか環境とか縦で割ってきたものを、地域ベースで子育てなんかも含めて、総合的に拠点を作ってこうという発想にシフトし始めた」【15】。

新たなコミュニティの拠点作りという点では、廃園を利用した子育て支援施設、育ち愛ほっと館が2000年に完成した。そこでは、子育て支援を通じて地域のコミュニティ作りを目指した施設である。それから、「地域振興室」も挙げられる。北区は区内19出張所を、統廃合し、3区民事務所、7分室とした。行政手続の窓口としては統廃合による問題点はないのだが、出張所は、町会の活動場所としての機能も持っており、統廃合で町会の活動の場が減ってしまう恐れがあった。そこで以前の19出張所を「地域振興室」として、町会はもちろん、NPO団体の活動の場として、提供しようとしているのである。先に述べてきたように、ごみ問題をはじめ、地域に関わる様々な問題は、行政、業者、区民、それぞれが単体で動いているままでは解決がむずかしい。このようなコミュニティの拠点作りをす

ることで、地域の様々な人が集まり、交流することで、「パートナーシップ活動」を広げていくことができるのである。

4-3-3 これからの課題

(1) パートナーシップの脆弱性

このように、北区では、パートナーシップ活動がリサイクラー会議を大きなきっかけとして広がってきた。これは、「地元が大好き、地域が好きだからこのまちをよくしようという思いがある」【16】という言葉にも表れているように、北区では、地域への愛着があるからこそ、利害関係や、階層、年齢、住民層の違いを超えて活動が行われているのである。そしてそれが、リサイクルのみにとどまらなかったのは、「みんな生活してて、教育だとか、環境だとか、防災だとか、防犯だとか、いろいろあるよね。課題が。地域の。縦割りにできないでしょ。いろいろ絡み合ってるでしょ。教育も環境問題も…考えていくと、市民の生活からものを見出していくと市民活動も経済活動もばさっと2つに切れるもんじゃなくて、やっぱりお互いに融和しながら、かなりの部分をオーバーラップして地域の役に立ってるわけ。っていう考え方がいいんじゃないかな」【17】と、自らの生活の課題として取り組んできたことによる。このような動きを続けていくためには、いくつかの課題がある。「パートナーシップ活動」は継続的な活動努力の積み重ねの上で初めて成立するものである。3章で「パートナーシップ関係」が成立する要件として7つの要件を挙げ、北区での成功事例では、その要件を満たしていたが、それは微妙なバランスの上に成り立っている非常に脆弱なものである事を忘れてはならない。つまり、これまで築き上げてきた「パートナーシップ」維持のためには、7つ目の要件、刺激、目標、活動の連続性を忘れてはならない。継続的な努力がなければ、時間をかけて築き上げてきた「パートナーシップ」も崩れてしまう可能性があるのだ。

(2) 組織の硬直化

ひとつは組織の硬直化である。「担い手が交換しにくくなっているって言うのはというのは事実ですね。担い手が固定化しちゃってる。…もう5年たってますもんね」【18】。エコ広場館の立ち上げにかかわったメンバーが現在も組織の主な担い手として活動している。「中途半端に地域に関わっている方はむしろ行きにくいっておっしゃりますね」【19】。担い手が同じままであれば、活動がマンネリ化してしまう可能性がある。また、新たな担い手を生み出す手立てを考えなければ、今の担い手が活動できなくなった事態になってしまえば、活動が断絶してしまう恐れがある。第12回を数えるリサイクラー会議は、新しい担い手を生み出していくためにも、毎年メンバーを更新して続けているのだが、「だんだん手が減ってきてるのと…やって一年間はその活動参加するんだけど、それ以降につながらない」【20】。このままただ続けることが目的化してしまえば、活動に対するモチベーションも下がってきてしまうのではないだろうか。そのことは、パートナーシップ成立の要件である、④「緊張感のある関係」ではなくなってしまうことを意味するであろう。「大体

地域の活動やってる人っていうと2つか3つはかけもちしてるのが多いパターンなんで、なによりもリサイクルだけじゃなくてもという話になってくる」【21】というように、続けてきた活動は評価されるべきだが、その存在の価値や意味を随時検討していく必要があるのではないだろうか。北区では、町会組織で、集団回収を多く行ってきたが、「マンション等への新しい住民の増加に伴い、ゴミを分別しなかったり、決められた場所にゴミをださなかったりとマナーの悪化が著しく、また、高齢化が進み、王子地区のリーダー的な存在だった方が寝込んでしまったことによって自治会の活性化がうまくいかなくなり、平成13年から区に一任することとなった」【22】という話もあった。マンションなどの建設に伴って流入してきた新住民との間の交流がなく新たな担い手を得ることができないまま高齢化が進んだことが原因で集団回収をやめてしまう町会もある。「やはり今北区の中でも新しい団地とか新しいマンションも増えていく中で、前から居る人だけが住んでる地域ではなくなってきたって、これからのコミュニティをどう再編していくかっていうのは一つの課題」【23】。新しい住民を、どのように、地域での取り組みの新たな担い手として取り込んでいけるかが課題となっている。北区コミュニティ担当課がまとめた北区での協働事例集の中に、行政側で協働事業に関わった方の意見が掲載されている。

「協働は、人材が命ですが、ボランティアの人は、多様でわがままであるともいえますから、期待が過剰な場合には裏切られることもままあります。魅力のない、やりがいのない事業には、ひとは集まりません。IT講習には、多くのボランティアが参加しましたが、動機は様々でした。単に自分のIT技能を教えただけで、地域の活性化には、興味のない人も多かったと思います。しかし、その中の何人かは、関心を持ち始めてくれたような気がします。最初から、あまりタイトなミッションを押し付けるより、気軽に参加できる仕掛けで徐々に地域課題への理解を深めてもらうほうが現実的」（北区コミュニティ担当課2003；9）。

というように、リサイクルがそれぞれに身近な問題で、取り掛かりやすいテーマであったからこそ、「パートナーシップ」が生まれたということを充分念頭に置く必要がある。そのほかの問題に関しても、「これならばわたしにもできる」といった身近なところから参加を促す必要があるだろう。

（3）行政への従属の危機

ふたつ目は「行政への従属の危機」が挙げられる。北区の2大NPOである、リサイクル一活動機構、情報化推進協議会は先に述べてきたように北区から多く業務委託されている。そして、育ち愛ほっと館を運営している子ども感動コミュニティ機構も業務委託を目的として設立されたNPOである。【24】業務委託ということは、その分、NPO側が行政から活動資金を得ているということで、与える側と与えられる側で上下関係が生じてしまう可能性もある。3章で挙げた、パートナーシップが成功する要件である、「②対等であること」という要件が崩れてしまう危険性があるのだ。「地方自治体からNPOへの業務委託が急増しているが、実際には、協働というより、安上りの下請けとしてNPOが利用されている

ケースがきわめて多い。行政主導で、イメージの悪い公益法人の代わりに NPO 法人を設立し、外郭団体化している例もある」（山内 2003；189）というように、行政が方向を決めてしまい、その決まった方向へと市民セクターに指示を出して動かすということになってしまえば、パートナーシップ活動のよさでもある、「①違いを生かす」こともできなくなってしまうのである。「どうやって自立性を保ちながら NPO としての活動をやっていくか」【25】が問われているのである。

（４）信頼関係の危機

もうひとつは信頼関係の危機である。「一万を越える NPO 法人の中には、非営利を隠蓑に活動する暴力団や、顧客獲得のために NPO 法人の看板を利用する営利企業も出てきている」（山内 2003；189）というように、上に述べた「地域振興室」を NPO にも利用してもらえるようにするという動きも、「NPO といってもいろんな団体があるので、どのような基準で貸し出していくのが問題、かといって手続きを煩雑にしまうと利用者数はふえないだろう」【26】といったように、ある程度、お互いの顔が見える関係でなければ、うまく NPO 活動も進んでいかないのではないかと。また、信頼関係がなければ、パートナーシップの成立の要件の⑥でもある、「情報の公開」、そして、共有ができない。そうなれば、パートナーシップの成立の要件⑤の「手段、手法、スタイルの相互理解」、対話を行って、合意の上で計画を進める、ということができなくなってしまう。信頼関係をどう作っていき、保っていくのか、ということが課題になる。この点で、北区では、前に述べてきたように、「こと起こし」の手法で、一緒にイベントを作り上げてきた経緯がある。「行政の職員とまちの人が1つのものを作り上げていく過程の中で、本気でけんかしてるんですよ。けんかって言い方変なんだけど、ぶつかり合って。これってすごい信頼関係だなーって」【27】。「行政の立場では、やはり、現場に立ち会うこと、実際にいっしょに働くこと（協働ですね）が一番大切だと思います。これをやらないとお互いの苦勞がわからないからです。…結局現場で築いた信頼関係で人は動くのではないのでしょうか」（北区コミュニティ担当課 2003；9）、「共同作業をやるとつながりができる、まちの人の顔が見えてきている、だから人があつまる」【28】というように、何か、同じ場で一緒にぶつかり合いながら活動していかなければ信頼関係は生まれてこないうえ、活動を担う人々は集まっては来ないのである。

4-3-4 北区NPO・ボランティアぶらざの設置と課題克服にむけて

北区では、コミュニティ担当課を設置した他、2001（平成 13）年に区民活動促進委員会を発足させ、そこから、2003（平成 15）年 2 月に「東京都北区 NPO・ボランティア活動促進委員会」を発足させた。「NPO・ボランティア活動促進指針の円滑かつ適正な執行を図るとともに、新たな課題に対し、迅速・的確な対応」ができることを目的としている。その委員には、北区の「パートナーシップ活動」の形を先進的につくってきた 2 つの NPO 団体、リサイクラー活動機構の理事長、情報化推進協議会の理事も参加している。その委員会で

検討されたのが、市民活動のサポートセンターの構想である。「さまざまな地域社会における生活課題に対する関心・意識・意欲をもった住民を実際に組織化し、活動の場を与え、活動の展開を可能にする」ことが求められ、そして「地域で何かをやりたいと思っている人々には、実際に活動に参加できるようにする何らかの『しかけ』が必要」(原田 2000;175)、とあるように、その「しかけ」として、企画されたものである。これは、北区が行ってきた「こと起こし」の手法でもある。

ここでは、北区、区民（事業者も含む）、北区社会福祉協議会の三者が共同で運営にあたるもので、①活動・参画の仕組みづくり（活動拠点の整備）、②信頼、連携の仕組みづくり、（情報の共有）、③継続・拡大の仕組みづくり（担い手づくり）、④自立・協働の仕組みづくり（資金面の確保）、⑤調整・発展の仕組みづくり（活動促進委員会）、⑥理解・共感の仕組みづくり（区の促進体制）という「NPO・ボランティア活動促進策（6つの仕組みづくり）」に基づいての運営が目指されている。この、市民活動のサポートセンターは、2003年11月1日に「北区NPO・ボランティアぷらざ」として、北とぴあ内にオープンした。

その準備にあたっては、「東京都北区NPO・ボランティア活動促進委員会」での検討の他、公聴会を開き、参加した区民がそれぞれ、運営チーム、企画チーム、広報チームに分かれて、話し合いを行いながら進めていくという形をとった。これは、リサイクラー会議と同様のやりかたである。その公聴会には、区民が80名ほど集まった。これほどの人数が集まるのは、やはり、リサイクル活動などを一緒に行ってきたという基盤、先にも述べたように、地元への愛着、問題意識があったからであろう。これから、どのように運営していくのかということは、実際にサポートセンターを運営していく中で検討されていくのであろうが、これまでの成功要因、そして、課題を認識した上で検討していくことが重要なのではないだろうか。

注

【1】霜降銀座商店街の頭文字をとったしーちゃんというのがこの商店街のイメージキャラクターである。

【2】青年会議所は、全国で7万人ほどの地域の組織であり、地元の中小企業の社長達の息子世代でいわゆる跡取り息子の集団である。25歳～40歳で成り立っていて、北区青年会議所のメンバーには自分で創業した人、経営者、経営者候補、医者、弁護士、会計士、お寺の坊主、保険の外交、中小企業経営者などさまざまな業種の人達で成り立っている。25歳～40歳という年齢制限のゆえに、青年会議所は若さを失わず、常に希望に溢れ、未来に向かった前進を続ける団体として活動している。

【3】商工会議所とは、商工業の振興と地域の発展のために活動している、日本で最も歴史と実績のある経済団体。会員組織による民間の団体として、会員の声を集約し、経済や地域社会の発展を考えて、「商工会議所法」という法律によって運営されている特別認可法人である。(http://www.tokyo-cci.or.jp/kita/) 北区の商工会議所のメンバーは50～60代の人

多く、もともと青年会議所だった人が多いから青年会議所のネットワークが商工会議所につながっていくわけである。

【4】30代女性 2003年8月に行ったヒアリングより。元北区職員

【5】50代男性 2003年10月に行ったヒアリングより。北ケーブルTV

【6】【4】と同じ人物

【7】50代男性 2003年8月に行ったヒアリングより。第9次リサイクラー会議座長

【8】【5】と同じ人物

【9】【4】と同じ人物

【10】60代女性 2003年11月に行ったヒアリングより。初代リサイクル生活課長

【11】「地に出る」とは、北区の行政の職員が職場だけにいるのではなく、外に出ることによって、北区自体をより知るという意味で使っている。

【12】【4】と同じ人物

【13】30代女性 2003年8月に行ったヒアリングより。元北区職員。

【14】女性 2003年9月に行ったヒアリングより。福祉施設のデイホームの施設長。

【15】【4】と同じ人物

【16】女性 2003年8月に行ったヒアリングより。滝野川西エコー広場館職員。

【17】【7】と同じ人物

【18】～【21】【4】と同じ人物

【22】男性 2003年9月に行ったヒアリングより。王子在住で古くから酒屋を営んでいる。町会長。

【23】～【25】【4】と同じ人物

【26】男性 2003年7月に行ったヒアリングより。北区地域振興部コミュニティ担当課長。

【27】【4】と同じ女性

【28】男性 2003年8月に行ったヒアリングより。北区情報化推進委員会事務局。

2003『アース 地球環境 17』

【参考文献】

北区 1993, 3『北のムーブメント PART3』

竹腰里子 1998「環境保全とまちづくり：コミュニティ創造、リサイクル媒体に」『月刊地域づくり』109号

山内直人 2003「NPO・コミュニティビジネスの課題を考える」本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史『コミュニティビジネスの時代』岩波書店

北区 2000 「北区基本計画 2000」

原田謙 2000 「ボランティア活動と地域社会の形成」『社会変動と地域社会の展開』高橋勇悦・大坪省三編著 学文社